

ドロップ・サイト・デیلی、3月11日：イランで1,000人以上の子供が負傷；前例のない4億バレルの石油備蓄の放出が予定される；イスラエルの攻撃によりレバノンで死者と避難民が増加

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イラン戦争

**\*米・イスラエルのイラン爆撃、12日目：**11日、イラン戦争は12日目に入り、米・イスラエルはテヘラン各地を空爆している。10日、イスラエルは、テヘランとタブリーズのイラン治安部隊本部を同時攻撃した。イスラエル軍によると、タブリーズ攻撃の標的は特殊部隊本部、弾道ミサイル・砲撃担当部隊、バジル複合施設などであった。またイスラエル軍は、テヘランのイスラム革命防衛隊の軍事施設と、マラゲの公安情報警察本部を攻撃したと発表した。他に攻撃されたところを列挙する：・イラン赤三日月社によると、10日夜テヘラン東部が爆撃され、民間人が数人死傷した。・テヘランのメフシャール地区の住宅地への早朝空爆で、別荘1棟が破壊したと、目撃者がペルシャ語BBCに語った。・オンライン画像によると、10日早朝、テヘラン首都圏の西端に位置するクッズ市（シャフル・エ・ゴズ「聖なる都市」）で一連の爆撃で激しい爆発。

**\*民間人犠牲者の増加：**イランの死者数は1,300人を超え、負傷者17,000以上となり、民間人犠牲者の数が増え続けている。イラン保健医療教育広報情報センターのホセイン・ケルマンプール所長によれば、負傷者のうち1,000人以上が子どもで、うち65人が5歳未満、35人が2歳未満の乳児である。所長はさらに、少なくとも11人の5歳未満の子どもが死亡したと言った。

**\*約2万棟の民間建物が被害：**イラン赤三日月社によると、米・イスラエルのイラン戦争開始以降、1万9000棟以上の民間建物が爆撃の被害を受けている。そのうち77か所が医療センター、65か所が教育機関である。赤三日月社の施設16か所も被災した。

**\*ロシア、エスファハーンにある総領事館が前の攻撃で被害を受けたと発表：**ロシア外務省によると、3月8日にエスファハーン州知事公邸が爆撃された時、近くにあるロシア総領事館も被害を受け、窓ガラスが割れ、職員が吹き飛ばされて倒れたが、重傷者は出なかった。ロシア政府はこれを「国際法の明白な違反」と非難した。ロシア国連代表は現在安保理で、軍事行動の即時停止と交渉への復帰を求める決議案を配っている。

**\*イラン、米軍とイスラエルの軍事拠点へミサイル攻撃：**イランは、10日から11日早朝にかけ、「真の約束4作戦」の一環として、カドル、エマド、ヘイバル、ファッターのミサイルをイスラエルと地域の米軍施設に向けて発射する数波の攻撃を行ったと、ハタム・アル・アンビヤ中央本部とイラン革命防衛隊が声明を出した。アラブ首長国連邦のアッダフラ空軍基地、バーレーンの米軍第5艦隊基地、カタールのアル・ウディ空軍基地を標的にしたと言っている。10日にはクウェートのアリフジャンの米軍基地にミサイル2発が着弾したと報じられ、ドーハでは爆発音が聞こえた。10日のニューヨークタイムズは、イラン戦争開始以降、中東の米軍、外交、防空関連施設17か所が被害を受けたと、衛星画像、検証済みビデオ、公式発表らを分析した結果を記事にしている。イスラエル国内のラマト・ダビド空軍基地、テルアビブ南部のハエラ衛星通信センター、テルアビブ市近郊の複数の施設が標的となった。

**\*イラク民兵、米軍基地攻撃を主張：**イラクのイスラム抵抗運動の各派は、10日にイラク内の米軍基地とその周辺に31発のドローンとミサイル攻撃を実施したと発表し、大きな損害を米軍に与えた証拠を上げないで主張した。ワシントン・ポスト紙によると、10日の米のバグダッド外交支援センターへのドローン攻撃もその一つで、6機のドローンが同センターに向けて発射されたが、そのうち5機は迎撃され、1機が監視塔付近に着弾した。

**\*ドローン攻撃を受けアブダビのルワイス製油所が閉鎖：**世界最大の単一製油所であるアブダビのルワイス製油複合施設が、ドローン攻撃による火災で閉鎖された。ロイター通信によると、アブダビ国営石油会社は、日産92万2000バレルの生産能力を持つ製油所の操業を停止し、被害状況の調査と安全対策実施を決定した。日産41万7000バレルの生産能力のルワイス西工場も、ホルムズ海峡のタンカー航行停止のために3月初旬にすでに生産削減とやっていたルワイス製油所の安全対策の一環として、閉鎖された。

**\*米国防総省、イラン戦争で米兵140人負傷と発表：**10日国防総省は、イラン戦争で140人の米兵が負傷し、そのうち8人が「重傷」と発表した。ショーン・パーネル報道官は、負傷者の大半は軽傷で、すでに108人が任務に復帰したと言った。

**\*トランプ大統領、ホルムズ海峡へ機雷設置という報道に、イランへの大規模報復を警告：**トランプ大統領は、イランがホルムズ海峡に機雷敷設を開始したという報道を受け、直ちに撤去しなければ前例のない軍事攻撃をすると威嚇した。CNNは、イランは「数十個」の機雷を敷設し、さらに数千個を敷設する能力があると報じている。トランプは、米軍はすでにまだ活動していないイランの機雷敷設艦10隻を破壊したと述べ、米中央軍は機雷敷設に使用できそうなイランの船10隻を破壊したと発表した。

**\*ホルムズ海峡付近で3隻の船舶が飛翔体を被弾：**英国海事監視団によると、3時間足らずで3隻の商船が飛翔体らしきものの攻撃を受けた。この事件は、イランがホルムズ海峡航行に関して警告をする中で発生した。IRGC（イラン革命防衛隊）のハタム・アル・アンビヤ中央本部の報道官は、米国、イスラエル、その同盟諸国の利益のための原油は、「1リットルたりとも」通過させないと言った。

**\*シャドーフリート<sup>1</sup>のタンカーがホルムズ海峡通過：**オンライン情報サービスのロイズ・リストによれば、リスクの高まりを受け、大手の海運会社がホルムズ海峡を避け、シャドーフリートのタンカーがホルムズ海峡を航行する船舶の大部分を占めているが、ギリシャの船会社ダイナコムだけが、依然として運行を続けている。トランプ大統領が、海上脅威が危機的であるという船舶への勧告があるにもかかわらず、船主に「勇気をもって」ホルムズ海峡を航行せよと促している。10日、クリス・ライト米エネルギー省長官は、米海軍艦隊の護衛でタンカーが無事通過したと述べた。しかし、後にこの主張を撤回したので、その日のエネルギー市場を混乱させた。

**\*イラン、クルド人勢力を戦争に関わらないように動いている：**ジャーナリストのグループのオンライン・メディアのアマルギによると、イランは米・イスラエルのイラン攻撃にクルド人勢力の参加を阻止するために、戦後にクルド人に譲歩する案を提案したと言われているが、クルドの指導者はそれに応じなかった。トランプ大統領は米国がクルド人の参戦を望んでいるかどうかに関しては曖昧なシグナルを送っているが、クルド人民兵グループは参戦する構えで米当局と連絡を取り合っている。イランの治安当局のアリ・ラリジャーニは、クルド人が米・イスラエルのイラン攻撃に参加したら、「厳しく対処する」と警告した。クルドの指導者は、参戦した場合のイランの報復に対し、米国の安全保障上の保証がないために、今のところ行動を起こしていないと述べた。

**\*米、イスラエルにこれ以上イランの石油インフラへ攻撃しないように要請：**[アクシオス](#)によると、トランプ大統領は9日、イスラエルにイランのエネルギー部門、とりわけ石油施設への攻撃をこれ以上行わないように要請した。10日前にイランに対して共同攻撃を開始して以来、米国がイスラエルに攻撃の抑制をしたのは初めてである。米高官は、このメッセージはイスラエル高官レベルとエヤル・ザミール参謀総長に伝えられたという。石油インフラへの攻撃は民間人に被害を与え、湾岸諸国のエネルギー施設に対する報復攻撃を招くし、戦後のイラン石油部門との協力や関係調節を複雑化させるという懸念を米は示唆した。

**\*専門家らは、イランの研究用原子炉への攻撃に関する米国の正当性に疑問を呈している：**トランプ政府は、イランの研究用原子炉を軍事攻撃の主要な正当化根拠にしているが、[MS Now](#)<sup>2</sup>が出した新報告書にも説明されているように、核科学者や核不拡散専門家らは、数十年前から存在するこの民間施設には核兵器製造への道を開発する能力はないと指摘している。批判者らは、原子炉が核兵器の材料の貯蔵に使われていたというトランプ政府の主張は何の証拠もないし、国際原子力機関 (IAEA)もイランが核兵器製造していたという証拠はないと言っている。ある専門家は、トランプ政府の声明は「核開発計画の様々な要素と、それらの潜在的な拡散能力を混同している」と述べ、「イランの研究用原子炉には、民生用であれ軍事用であれ、ウラン濃縮を行う能力はない」と言った。

**\*戦争が2週目に突入、トランプは勝利宣言の意向を示唆：**9日、トランプ大統領は、米国は「多くの点で勝利しており」、任務完了を宣言したいと述べた。イランはトランプの見方を否定し、イスラム革命防衛隊のアリ・モハマド・ナイニ

<sup>1</sup> 「陰の船団」。制裁を回避するために、あるいは密輸のために、偽旗など隠蔽手段を使う船団。

<sup>2</sup> 旧称 MSNBC。正式名は My Source News, Opinion and the World。

報道官は、イランは少なくとも6カ月間の激しい戦闘に耐える力があり、戦争終結時期は自分たちで決めると述べ、イスラエルとペルシャ湾の米軍基地へのミサイルとドローンの攻撃を継続した。イラン議会のモハマト・バゲル・ガリバフ議長は9日、「我々は絶対に停戦を求めない」と述べ、「侵略者が教訓を学び、二度と我々が愛するイランを攻撃しようと思わないように、彼らの口を叩かなければならないと思う」と語った。ジェレミー・スカヒルとムルタザ・フセインによる、イランの戦争への取り組みに関する『ドロップ・サイト』の最新総括記事は[こちら](#)。

## レバノン攻撃

**\*死傷者数：**レバノン保健省によれば、イスラエルのレバノン攻撃による死者が、子ども86人を含む少なくとも57人となり、負傷者は1,444人となった。保健省は10日だけで84人が殺害され、131人が負傷したと発表した。

**\*レバノン人避難民78万人：**レバノン社会省によると、イスラエルの攻撃で避難民となった人は少なくとも78万となった。政府に施設に暮らせているのはそのうち12万人である。

**\*イスラエルの攻撃は容赦なく継続：**イスラエルの攻撃は続き、10日の夜から11日にかけて少なくとも21人が死亡した。南レバノンのアッシャハビヤで7人死亡、東部のバールベック地区タムニン・アッタフタでは7人死亡、ビント・ジュベイルのサフ・アル・ハワ地区ではSUV車へのドローン攻撃で3人死亡した。11日にはベイルート中心部のアパートが爆撃されて4人が負傷。ベイルート中心部への爆撃はこの数日間で2度目である。アル・ジャジーラ・アラビア語版によると、10日夜ザウタル・アッシャルキヤにあるレバノン・イスラム保健局が運営する医療センターが攻撃され、2人が死亡した。レバノン軍は、10日にビント・ジュベイルでイスラエル軍の攻撃を受け、兵士1人が死亡したと発表した。レバノン兵の死者が5人となった。

**\*イスラエル、ヒズボラと長期戦の構え：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、イスラエル政府は、米・イスラエルのイラン戦争は「数週間」で終わると予想しているが、ヒズボラに対して長期戦に備えていると述べた。新聞報道されたイスラエルのヒズボラ戦争の目的は、ヒズボラに十分な損害を与え、ロケット弾攻撃を阻止し、北部国境沿いのイスラエル人居住地区への脅威を取り除くことだという。国連によると、ハメネイ師殺害後の3月2日にヒズボラはイスラエル北部にロケット弾を発射した（2024年11月の停戦合意にヒズボラが初めて違反した）が、イスラエルはその前からほぼ毎日レバノンを攻撃し、1万5000回以上の停戦違反を犯した。最近攻撃をエスカレートさせ、レバノンの600か所以上を攻撃し、レバノン領内の駐留を拡大している。

**\*イスラエル軍の攻撃で救急隊員と赤十字社職員が死亡：**アル・ジャジーラによると、レバノンのイスラム保健局は、3月2日以降イスラエルの攻撃で少なくとも15人の救急隊員が死亡し、30人が負傷したと発表した。保健局は、南レバノン各地へのイスラエルの攻撃に対応して救急隊や保健センターが活動する中で攻撃を受けていると述べた。レバノン保健省によると、ティルス出身のレバノン赤十字救助隊員のユセフ・アサドは、南レバノンで10日に救助活動をしているときにイスラエルの攻撃で負傷したが、その後死亡した。

**\*ヒズボラ、イスラエルの衛星通信施設を攻撃：**ダッシュカム（車用ドライブレコーダー）の映像には、ヒズボラの長距離ミサイルが、レバノンから約100マイル（160キロメートル）離れたエラ渓谷のベイト・シェメシュ近郊にあるイスラエルの衛星中継所エメク・ハエラ・テレポートを攻撃する様子が映っていた。この施設には、放送、データ送信、軍事通信などに利用される80基以上のアンテナがある。イスラエル当局は、この事件を防空システムの「稀な不具合」と表現し、少なくとも2発のミサイルが、迎撃されずに、警報も鳴らずに、イスラエル中心部を攻撃するのを許したと説明した。

**\*イスラエルがレバノン攻撃で白リン弾使用との報道：**レバノンの報道によると、イスラエル軍は南レバノンの国境沿のワディ・アッサルキに白リン弾を発射した。さらに、3月10日のレバノン国営通信社の報道によれば、キアムとタル・ナハスでも白リン弾の砲撃があった。白リンは発煙弾や照明弾として使用できるが、人口密集地で焼夷兵器として使用することは、重度の火傷や呼吸器障害を引き起こすので、国際人道法違反と広く見なされている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、3月初め、イスラエルが南レバノンの住宅地で白リン弾を使用し、住宅や民間施設で火災を起こした事実を発見した。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*死傷者数：**過去24時間で、イスラエルのガザ攻撃による死者は1人、負傷者は2人であった。2023年10月7日以降の累積犠牲者数は、死者72,135人、負傷者171,830人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日の2025年10月1日以降、イスラエルの停戦違反攻撃で650人のパレスチナ人が死亡し、1,732人が負傷した。さらに、瓦礫の下から回収された遺体は756体となった。

**\*米・イスラエルのイラン戦争でガザ回廊で食料不足と物価高：**[アル・ジャジーラ](#)によると、イラン戦争で前々から脆弱であった供給網と国境アクセスがいつそう困難となり、ガザ回廊の住民たちは僅かな食料を求めて市場に殺到している。住民や支援団体の話では、食料品や生鮮食品の価格が高騰し、食用油や小麦粉などの必需品が店頭にはない。イスラエルの国境通過規制で、停戦合意で定められた1日600台の支援物資トラックの通過も大幅に制限されているため、人道支援機関は脆弱な食料安全保障状況がいつそう悪化すると懸念している。

## 米国ニュース

**\*上院議員ら、イラン戦争拡大を懸念、イスラエルを非難：**上院軍事委員会の1員であるリチャード・ブルーメンタール上院議員（コネチカット州民主党）は、11日に軍高官から機密に関するブリーフィングを受けた後、「米軍の地上部隊をイランに派遣する方向へ進んでいるようだ」と言った。外交委員会のクリス・マーフィー上院議員（コネチカット州民主党）は特に厳しい口調でイラン戦争を語った。米国がイラン戦争に踏み切った理由は何だかという質問に対し、マーフィー議員は「簡単に言えば、イスラエルが我々にそうさせたのだ」と答えた。そして、「今さっき、2時間にわたる非公開ブリーフィングから戻ってきたところだ。戦争がまったく筋が通らないことを改めて確認した。米国は掲げた目標を何一つ達成できないであろう・・・これはとんでもない大惨事だ」と語った。

**\*上院共和党、選挙法案を採決へ：**[ポリティコ](#)によると、上院多数党院内総務のジョン・トゥーン議員（サウスダコタ州共和党）は、有権者登録に際して米国市民権を証明する書類（DPOC）の提出、および投票時の顔写真付き身分証明書（photo ID）の提示を義務付ける「セーブ・アメリカ法」（アメリカ有権者資格保護法）を、標準的な60票の賛成票を得ないで、来週あたりに本会議提出する計画<sup>3</sup>である。法案は民主党の一致した反対でほぼ確実に阻まれる見通しであるが、トゥーンは、過激な共和党議員が民主党議員に議会を占拠するフィルバスター（議事進行妨害）に追い込む強行採決の動きに反対している。彼は、その戦術には共和党内で十分な支持がないと言っている。

**\*全米農業連盟、イラン戦争に警鐘：**全米農業連盟はトランプ大統領に、イラン戦争が肥料や燃料などの主要資材の価格高騰を招き、食料価格のインフレになると警告する書簡を送った。「米国の農家が春の種まきを始めるまさにその時に、ホルムズ海峡閉鎖などによって、肥料や燃料の価格が上昇した」と書簡に書かれている。「これは食料安全保障、ひいては国家安全保障にとって脅威であるだけでなく、このような生産ショックは米国経済全体にインフレ圧力をもたらす恐れがある。」

**\*ハッカーがエプスタインに関する調査ファイルがある FBI サーバーをハッキング：**司法省の記録と[ロイター通信](#)が引用した情報筋によると、2023年2月に外国のハッカーがFBIのニューヨーク事務所のサーバーに侵入し、ジェフリー・エプスタイン事件の捜査に関連するファイルを手に入れた。この侵入は、FBIの児童搾取関連の鑑別研究所のサーバーが誤作動で脆弱な状態になったときに発生し、サーバーが遮断される前に侵入者はファイルにアクセスできた。FBIはこの事件を単発的と見ており、捜査をしていると述べた。

**\*監視機関が元政府効率化省職員が社会保障データベースをハッキングした疑惑を調査：**社会保障庁監察官は、「ドージ」の元サービス・ソフトウェア・エンジニアが、生存者と死亡者を含む5億人以上の米国民の情報を記録した極秘データベースを持っているという内部告発を受けて、[調査している](#)。告発によると、このエンジニアはNumident（数値識別システム）と「死亡者マスター・ファイル」という社会保障庁のデータベース・ファイルもっており、新しい民間企業職場で利用するつもりだという。当人はこれらの疑惑を否定しており、疑惑はまだ未確認である。しかし、ドージ職員が政府の極秘データに自由にアクセスできる潜在的なセキュリティ脅威に、議員の間で懸念が広がっている。

<sup>3</sup> トランプ大統領と共和党議員に支持されたこの法案は2026年2月11日に218対213の票差で下院を通過した。

<sup>4</sup> 通称「ドージ」。トランプが設置し、当初イーロン・マスクを責任者にしていた。

\*リーク文書で国境警備隊の武力行使戦術が明らかに：流出した内部文書と国土安全保障職員の証言に基づいた[アメリカン・プロスペクト誌](#)の報道で、米国国境警備隊は、容疑者を職質したり接触するために、車の窓ガラスを割って引きずり出す行為が許可され、武力行使制限を緩和されるなど、攻撃的な取り締まり戦術がエスカレートしていることが判明した。このエスカレートはグレゴリー・ボビーノ前司令官のもとで推進されたアプローチにつながっている。ボビーノは現在市民を死亡させた問題のある件で訴訟され、調査されている。

## その他の国際ニュース

\***IEA、4億バレルの原油放出決定**：国際エネルギー機関（IEA）の32加盟国は11日、4億バレルの原油放出を全会一致で決定した。イラン戦争による石油市場の混乱に対処するためである。「現在直面している石油市場の問題は前例のない大きな規模で、それに対してIEA加盟国が前例のない規模で緊急的に集団行動してくれたことに非常に喜んでいる」と、ファティ・ビロル事務局長が[声明](#)で述べた。

\***イラン戦争の影響でエネルギー供給混乱を受け、パキスタンが緊縮財政措置**：パキスタンは、米・イスラエルのイラン戦争とホルムズ海峡の不安定化のために石油・ガス供給の混乱に対し、燃料節約と緊縮財政という[包括的措置](#)を講じた。シェバズ・シャリフ首相は、燃料化価格高騰と供給リスクの中で、政府職員の週4日勤務、学校休校、リモートワーク導入、公務員給与削減などの措置を発表した。パキスタンは自国で消費する石油の80%以上を輸入し、ホルムズ海峡経由のLNG輸送に大きく依存しているため、アナリストは、戦争が長期にわたるとインフレと経済悪化が深刻になると警告している。

\***RSFがエル・ファシエル近郊の農村を攻撃下との報告**：イエール大学公衆衛生大学院人道研究所の報告書は、衛星画像と遠隔測定分析に基づいて、スーダンの即応支援部隊（RSF）が2024年3月31日から6月12日の間に、北ダルフールのエル・ファシエル周辺の、少なくとも41の集落を組織的に破壊したと結論付けた。研究員らは、主要な食糧生産地であるこれらの村々が焼き払われ、68%の村には生活の痕跡も見られなくなり、広範囲に放棄されたままになっていると述べている。この破壊行為は、地域の食生活を支えていた農地を破壊し、生産者農民を難民化させ、飢餓を悪化させている。

\***スーダンのコルドファン州への攻撃で死傷者**：スーダン医師ネットワークは、RSFの南コルドファン州ディリングへの砲撃で7人が死亡、13人が負傷したと発表した。また、ラジオ・ダバンガは、西コルドファン州アブ・ザバドでバスがドローン攻撃を受け、17人が死亡したと報道した。このドローン攻撃はスーダン軍によるものと見られている。

\***国連、アコボからの平和維持部隊を撤退せよという南スーダン政府の命令を拒否**：国連南スーダン派遣部隊（UNMISS）は9日、エチオピアとの国境近くで、反体制派の拠点地域でもあり、数万人の避難民が身を寄せているアコボ基地を閉鎖するという南スーダン政府の命令に従わないと発表した。[AP通信](#)によると、南スーダン軍は攻撃を計画しているので国連平和維持軍、国際支援団体、民間人にアコボから立ち去れと要請したが、国連ミッションは民間人保護のため部隊の駐留を続けると表明した。支援団体は、戦闘の激化ですでに深刻な状態にある人道危機がさらに悪化すると警告している。

\***ウクライナ、ロシア領ブリャンスクにあるロシアの軍用電子機器工場を攻撃**：ゼレンスキー大統領は、ブリャンスクにあるロシア軍用の主要電子機器工場をストーム・シャドウ巡航ミサイルで[攻撃した](#)と発表した。この工場はロシア軍のミサイル・システムに使用される部品を製造する施設である。ロシア政府は、この攻撃で民間人6人が死亡し、少なくとも37人が負傷したと発表したが、ウクライナ側は死傷者に関するコメントをしていない。一方ロシアのミサイルとドローンによるウクライナ攻撃はほぼ毎日続いている。米国仲介のロシアとウクライナの協議は来週再開される見込み。

\***ウクライナ戦争で両国が戦果を主張する中、ロシアの攻撃でウクライナ民間人が死亡**：[アル・ジャジーラ](#)によると、10日、ウクライナ東部のスロビャンスクでロシアの攻撃で少なくとも4人が死亡、16人が負傷した。また、夜間のドローン攻撃で複数の都市で少なくとも17人が負傷した。ウクライナ空軍は、ロシアが夜間に発射した137機のドローンのうち122機を撃墜したと発表した。

\***国連調査委員会、ロシアによるウクライナの子どもの移送は人道に対する罪と認定**：国連調査委員会は、戦争中ロシアがウクライナの子どもの強制的に国外追放・移送したのは人道に対する罪に相当すると[認定](#)し、2022年以降占領地か

ら数千人の子どもを連れ出した証拠を挙げた。国連の調査では少なくとも1, 205件の事例が確認され、ほとんどの子どもは帰還しておらず、親族への連絡もなしに、ロシア人の家庭や施設に引き取られた。この調査結果は、これまで子ども移送が戦争犯罪だという非難を裏付け、国際刑事裁判所がプーチン大統領に対して発行した逮捕状を補強するものである。

**\*イラン戦争で、EUはエネルギー・コスト35億ドルを負担：**欧州委員会の[ウラズラ・フォン・デア・ライエン](#)委員長によると、イラン戦争のためにEUはエネルギー輸入で約30億ユーロ（約35億ドル）の損失を被っている。「ガス価格は50%、原油価格は27%上昇した。これをユーロに換算すると、イラン戦争僅か10日間で、欧州の納税者は化石燃料輸入で30億ユーロの余分な負担を強いられた」と、フォン・デア・ライエンは10日に、フランスのストラスブールでEU議員らに語った。フォン・デア・ライエンは、2022年のロシアのウクライナ侵攻への制裁として課したロシア産石油・天然ガス輸入の解除を求める声には、拒否した。

**\*米国、マリとの情報収集飛行再開に向けた合意予定：**[ロイター通信](#)によると、現職と元米政府官僚は、米国がマリとの間で、アルカイダ系聖戦主義派グループを追跡するために、米軍軍機とドローンがマリ上空で情報収集飛行を再開することをマリが認める合意が近く成立すると語った。米政府は長年マリ政府と緊張関係にあったが、それを修正する取り組みの一つとしてマリの国防相らに対する制裁を解除した。米高官らは、情報収集飛行が再開されれば、過激派の活動監視、およびアルカイダ系組織ジャマート・ヌストラ・アル・イスラム・ワル・ムスリミンによってマリで拘束されていると見られる米国人パイロットの所在特定に役立つと言っている。

**\*エクアドル、野党禁止：**エクアドルの裁判官は、最大野党の市民革命党を9カ月間の活動禁止処分にし、2027年の地方選挙への参加を禁じた。批評家らは、ダニエル・ノボア大統領の野党排除を目的とした措置だと非難している。[経済政策研究センター\(CEPR\)](#)は、この禁止措置は、これまでの反対派に対する訴訟、度重なる非常事態宣言、トランプ米政権との軍事関係強化など、権威主義的な退行政策のエスカレーションだと非難した。

## ドロップ・サイトの米議会情報

\*ベン・レイ・ルハン上院議員（ニューメキシコ州民主党）は、ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者に対し、「ネタニヤフ首相がトランプ大統領に何をいつなすべきかを指示している」と述べた。同議員は、イランの女子小学校攻撃が米軍が行ったという暴露は「次から次へと隠蔽工作が行われている」というパターンを示しており、彼らが嘘の上に嘘を塗り重ねていることを示していると述べた。

\*クリス・ヴァン・ホーレン上院議員（メリーランド州民主党）は、イランのミナブ女子小学校への攻撃に関して、トランプ政府の責任者を追求する調査を求め、ジュリアン・アンドレオーネに対し、「我々はこの攻撃が米軍の行動の結果であることを知っている」と述べた。ヴァン・ホーレン議員はまた、トランプ大統領が戦争終結にはネタニヤフ首相との「相互」決定が必要だと主張していることに疑問を呈し、「地域と世界が米国民にとって安全でないようにしている戦争を終わらせるのに、なぜ米国大統領が他国のだれかと協議する必要があるのか」と言った。

\*メイジー・ヒロノ上院議員（ハワイ州民主党）は、親イスラエル・ロビーやイスラエル政府のトランプ政府のイラン戦争開始決定への関与に関するアンドレオーネ記者の質問を、繰り返し逃げた。

## その他のドロップ・サイト情報

**\*テヘランの石油貯蔵施設への攻撃で火災、有毒な煙、住民避難：**3月7日、米・イスラエル軍によるシャフラン、アグダシエ、シャフル・エ・レイ地区の燃料貯蔵施設への攻撃の後、テヘラン住民は、大規模な爆発や火災を目撃した。目撃者によると、衝撃波で窓ガラスが割れ、アパートが濃い黒煙に覆われ、火災は夜通し燃え続けた。イラン政府と世界保健機関(WHO)は、この攻撃で有害な汚染物質が放出され、酸性雨の降雨を招いたと警告し、テヘラン地域の約900万人の住民に健康被害に警戒するように呼びかけた。ある住民はドロップ・サイトの記者に「ようやく荷物をまとめてドアに鍵をかけたときには、爪が化学物質がべったりくっついて汚れていました。居間の中にも息をするだけで肺が焼けるように痛かった」と語った。「Drop Site」の寄稿者、アリヤ・ファラマンドによる最新レポートは[こちら](#)。

